



## 2021年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月12日

上場会社名 株式会社 高島屋 上場取引所 東  
 コード番号 8233 URL <https://www.takashimaya.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村田 善郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 西方 慶之 (TEL) (03)3211-4111  
 定時株主総会開催予定日 2021年5月25日 配当支払開始予定日 2021年5月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年2月期の連結業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	680,899	△25.9	△13,496	—	△13,637	—	△33,970	—
2020年2月期	919,094	0.7	25,582	△4.0	23,200	△25.7	16,028	△2.5

(注) 包括利益 2021年2月期△35,867百万円 (—%) 2020年2月期 7,068百万円 (△23.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	△203.74	—	△8.2	△1.2	△2.2
2020年2月期	93.29	76.63	3.6	2.1	3.0

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 1,012百万円 2020年2月期 2,093百万円

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	1,150,506	415,111	34.3	2,364.96
2020年2月期	1,168,503	455,871	37.2	2,607.17

(参考) 自己資本 2021年2月期 394,317百万円 2020年2月期 434,703百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	43,720	△27,034	2,303	105,320
2020年2月期	40,608	△23,434	△23,483	88,411

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00	4,049	25.7	0.9
2021年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00	4,001	—	1.0
2022年2月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00	—	—	—

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	378,500	27.3	2,000	—	2,000	—	3,500	—	20.99
通期	812,000	19.3	13,000	—	12,000	—	10,000	—	59.97

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期	177,759,481株	2020年2月期	177,759,481株
② 期末自己株式数	2021年2月期	11,026,374株	2020年2月期	11,026,113株
③ 期中平均株式数	2021年2月期	166,733,259株	2020年2月期	171,808,500株

（参考）個別業績の概要

2021年2月期の個別業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	540,789	△25.1	△20,218	—	△18,055	—	△33,630	—
2020年2月期	722,236	△1.0	3,928	△54.0	8,534	△59.5	9,296	△11.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2021年2月期	円 銭 △201.70	円 銭 —
2020年2月期	54.10	44.38

（注）当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年2月期	809,370		231,889		28.7		1,390.78	
2020年2月期	812,835		268,868		33.1		1,612.56	

（参考）自己資本 2021年2月期 231,889百万円 2020年2月期 268,868百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P.6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(当連結会計年度における重要な子会社の異動) .....	18
(表示方法の変更) .....	18
(追加情報) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(セグメント情報) .....	25
(1株当たり情報) .....	30
(重要な後発事象) .....	31
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	32
(1) 貸借対照表 .....	32
(2) 損益計算書 .....	35
(3) 株主資本等変動計算書 .....	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	38
(継続企業の前提に関する注記) .....	38
(追加情報) .....	38
(貸借対照表関係) .....	39
(損益計算書関係) .....	40
(重要な後発事象) .....	42
5. その他 .....	43
(役員の変動) .....	43

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により深刻な影響を被りました。2020年4-6月期に戦後最大のマイナス成長を記録したGDP成長率は、その後世界経済の持ち直しを背景に2期連続でプラス成長となりました。しかしながら2020年通年では4.8%減と11年ぶりのマイナス成長となるなど、依然、感染拡大前の水準には至っておりません。

個人消費につきましては、昨年5月の緊急事態宣言の解除に伴う経済活動の再開に加え、政策効果や消費マインドの改善により緩やかに拡大したものの、本年1月には11都府県に緊急事態宣言が再発出されたこともあり、持ち直しの動きには足踏みが見られる状況が続いております。

欧米各国に続き日本国内でもワクチン接種が始まったこともあり、沈静化に向けた兆しは見られるものの、いまだに収束時期の見通しが立たない状況にあります。世界経済全体の先行きは不透明感が強く、失業の増加や所得の低迷による消費や投資を控える動きが続くなど、企業業績へのマイナス影響は長期化することが想定されます。

このような環境の下、当社グループは当年度の経営課題として「グループ総合戦略『まちづくり』(以下、まちづくり戦略)の深耕・拡大と『グループコスト構造改革』の断行」を掲げ、成長をめざしてまいりました。感染が拡大する中、お客様や従業員の安全・安心の確保を第一に、感染防止策を徹底した上で営業を行い、昨年9月には「事前来店予約サービス」の対象店舗を7店舗に拡大するなどデジタル技術を活用した接客を強化し、お客様の利便性向上を図りました。オンラインストアでは「巣ごもり消費」による食料品・リビング関連の商材や、中元・歳暮等のギフトが需要を伸ばし、売上高は前年を大きく上回りました。また、本社スタッフについては在宅勤務を実施し、オンライン会議の導入等、デジタル技術を活用することで生産性向上に努めました。しかしながら、感染拡大防止に向けて実施した日本国内外のグループ商業施設での臨時休業や営業時間短縮に加え、外出自粛の動きが続いていることもあり、入店客数・売上ともに前年を大きく下回る結果となりました。

国内百貨店では従来からコスト構造や衣料品の再構築、デジタル活用をはじめとする営業の在り方などを経営課題として認識しておりましたが、コロナ禍においてこうした課題がより明確なものとなりました。また、消費者の生活様式や品揃えに対するニーズも大きく変化しています。引き続き、グループのブランド価値の源泉であり、中核である百貨店の再生を最重要テーマと位置づけ、これらの課題の克服に取り組んでまいります。

持続可能な社会の実現につきましては、短期的・中長期的双方の視点に立って取組を進めております。昨年4月には食料品用レジ袋の有料化や素材変更を実施するなど、廃プラスチックゼロに向けた取組を進め、また、一昨年から国際的イニシアチブ「RE100」に参加し、2050年までに事業活動で使用する電力を再生可能エネルギーに100%転換することを目標としております。昨年11月から、玉川高島屋S・C周辺施設等既存施設8棟の使用電力について、順次再生可能エネルギーへの切替えを行っております。今後も行政やお取引先等との協働により、社会課題の解決に取り組んでまいります。

当期の連結業績につきましては、連結営業収益は680,899百万円(前年比25.9%減)、連結営業損失は13,496百万円(前年同期は連結営業利益25,582百万円)、連結経常損失は13,637百万円(前年同期は連結経常利益23,200百万円)となり、政府等の要請に基づきグループ商業施設を臨時休業したことにより発生した固定費や減損損失等を特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は33,970百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益16,028百万円)となりました。

当期の単体業績につきましては、売上高は527,579百万円(前年比25.4%減)、営業損失は20,218百万円(前年同期は営業利益3,928百万円)、経常損失は18,055百万円(前年同期は経常利益8,534百万円)となり、当期純損失は33,630百万円(前年同期は当期純利益9,296百万円)となりました。

事業のセグメント別業績は、次のとおりであります。

#### <百貨店業>

百貨店業での営業収益は570,478百万円(前年比27.3%減)、営業損失は21,323百万円(前年同期は営業利益6,938百万円)となりました。

国内百貨店におきましては、緊急事態宣言の発出を受け、昨年4月から5月にかけて全店で食料品フロアを除き臨時休業を実施しました。全館営業の再開後においても、多くのお客様の来店を見込んだ営業施策・販売促進策の中止や開催方法の見直しを行ったことに加え、本年1月に緊急事態宣言が再発出されたこともあり、売上高は大きく減少いたしました。また、渡航制限で訪日外国人数が大幅に減少したことでインバウンド売上は前年から91.3%減となりました。

なお、昨年3月に子会社の株式会社米子高島屋の全株式を売却し、同社は商標ライセンス契約会社となりました。また、同年8月には港南台店の営業を終了し、A&S高島屋デューティーフリー株式会社が運営する市中免税店におきましては同年10月に営業を終了いたしました。一方、横浜店の地下食料品売場の改装を順次実施し、本年3月には国内最大級の「デパ地下」としてグランドオープンいたしました。

海外におきましては、当社が事業を展開するASEAN・中国でも新型コロナウイルスの影響を大きく受けました。上海高島屋では昨年1月から3月にかけて営業時間を短縮しました。ホーチミン高島屋では同年3月から4月、サイアム高島屋では同年3月から5月、シンガポール高島屋では同年4月から6月にかけて一部食料品を除き臨時休業いたしました。その後、各店ともに全館での営業を再開し、売上高も回復しつつあったものの、主力のシンガポール高島屋においては、ツーリストや催事による売上高が引き続き大幅減となり、オンライン販売強化等の対策を図りましたが、売上高が前年より大きく減少いたしました。

なお、サイアム高島屋においては同年12月に高架鉄道が開業し、駅から店舗へ直結となりましたが、同時期に発生した現地での新型コロナウイルス感染の第2波が集客に影響し、開業効果は限定的となりました。

#### <商業開発業>

商業開発業での営業収益は36,981百万円（前年比18.8%減）、営業利益は5,867百万円（前年比40.9%減）となりました。

商業開発業におきましては、東神開発株式会社が「まちづくり戦略」の中核としての役割を担っており、グループが一体となった事業展開を通じて、当社グループの成長戦略をけん引しております。昨年7月には高島屋東別館リノベーション第2弾として、「コミュニティーフードホール 大阪・日本橋」を開業し、館の価値向上に努めました。また、アクティブシニア向け住宅に対するニーズの高まりを背景に、当社グループの重点開発地域の一つである千葉県柏市において、同年7月にサービス付き高齢者向け住宅運営に参画いたしました。

一方、新型コロナウイルス感染拡大防止に向け、百貨店業と同様、各商業施設において昨年2月末から営業時間の短縮を実施し、同年4月に発出された緊急事態宣言以降は食料品を除いて臨時休業をいたしました。その後、順次営業範囲を拡大したものの、引き続き外出を控える動きは強く、緊急事態宣言が再発出されたこともあり、入店客数・売上ともに前年を大きく下回り減収減益となりました。

海外においては、トーシンディベロップメントシンガポールPTE. LTD. が、シンガポール政府による入国規制の影響や2カ月を超える臨時休業の影響により減収減益となりました。また、ベトナム事業では、インドチャイナプラザ・ハノイが昨年3月から4月にかけて全館休業となったほか、ホーチミンのA&Bタワーの一部飲食テナントも同年3月から5月にかけて営業を休止いたしました。

#### <金融業>

金融業での営業収益は16,250百万円（前年比6.9%減）、営業利益は4,288百万円（前年比12.1%減）となりました。

金融業におきましては、昨年3月に高島屋クレジット株式会社と高島屋保険株式会社が合併し、高島屋ファイナンシャル・パートナーズ株式会社が誕生いたしました。当社グループにおける新たなファイナンシャルサービスの開始に向けて、株式会社SBI証券との提携による金融商品仲介業の登録、ほがらか信託株式会社との提携による信託契約代理店の登録を行いました。同年6月には日本橋高島屋S.C.本館8階に「タカシマヤファイナンシャルカウンター」をオープンし、お客様の資産形成や承継等の相談を承るとともに、金融商品を取り扱うファイナンシャルカウンター事

業を開始しました。当社グループでは金融業を成長分野と位置づけ、百貨店の顧客基盤を活用した事業の強化・拡大を図ってまいります。

一方、新型コロナウイルスの感染拡大による新しい生活様式・価値観変化への対応として、タカシマヤオンラインストアにおけるクレジットカード新規入会獲得の強化や、ファイナンシャルカウンター事業におけるWEBセミナー・WEB面談の導入等の取組を行いました。外出自粛や商業施設の営業時間短縮に加え、入店客数減少の継続によりクレジットカード取扱高、新規入会顧客は大幅に落ち込み、減収減益となりました。

#### <建装業>

建装業での営業収益は19,079百万円（前年比42.5%減）、営業損失は980百万円（前年同期は営業利益1,779百万円）となりました。

建装業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、緊急事態宣言発出を受けた工事の中断・遅延に加え、景気の先行き不透明感が強まったことに伴う企業の設備投資の抑制による内装工事の需要の急減に対し、経費削減等の利益確保に努めたものの、減収減益となりました。

#### <その他の事業>

クロスメディア事業等その他の事業全体での営業収益は38,108百万円（前年比0.1%減）、営業利益は1,458百万円（前年比43.1%減）となりました。

その他の事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により「巣ごもり消費」が拡大したことでネットビジネスが好調に推移し、クロスメディア事業及び株式会社セレクトスクエアが増収となりました。一方、株式会社センチュリーアンドカンパニーが人材派遣先である商業施設の休業による業務の縮小によって減収減益となり、その他の事業全体でも減収減益となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、1,150,506百万円と前連結会計年度末に比べ17,996百万円減少しました。これは受取手形及び売掛金、建物及び構築物が減少したことが主な要因です。負債については、735,395百万円と前連結会計年度末に比べ22,763百万円の増加となりました。これは、長期借入金が増加したことが主な要因です。純資産については、415,111百万円と利益剰余金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ40,759百万円減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、43,720百万円の収入となり、前年同期が40,608百万円の収入であったことに比べ3,112百万円の収入の増加となりました。主な要因は、売上債権の増減額が15,597百万円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、27,034百万円の支出となり、前年同期が23,434百万円の支出であったことに比べ3,600百万円の支出の増加となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の売却による収入が20,145百万円減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,303百万円の収入となり、前年同期が23,483百万円の支出であったことに比べ25,786百万円の収入の増加（支出の減少）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が25,565百万円、社債の償還による支出が25,006百万円増加したものの、長期借入れによる収入が50,616百万円、コマーシャル・ペーパーの増減額が10,000百万円増加したことなどによるものです。

これらに換算差額を加えた結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ16,909百万円増加し、105,320百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 2月期	2018年 2月期	2019年 2月期	2020年 2月期	2021年 2月期
自己資本比率 (%)	41.8	42.4	41.2	37.2	34.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.8	36.7	23.7	14.4	15.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	4.7	2.9	4.8	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	70.5	52.3	100.0	7.6	9.3

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金、コマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当年度は新型コロナウイルスが世界的に流行し、人と物の移動は制限され、グローバル化した世界経済は深刻な影響を被りました。今後、ワクチン接種の広がりや沈静化が期待されますが、暫くは国際的な人の往来が元通りとなることは厳しいと想定されます。

国内においては、昨年末からの急激な感染者数の増大により、本年1月に緊急事態宣言が再発出されました。それに伴う外出自粛要請や飲食業を中心とした営業時間短縮により、国内需要の回復の兆しはいまだ見えない不透明な状況にあります。一方で、デジタルトランスフォーメーションによる人々の生活や働き方のスタイルの変容は日常的なものとなりつつあります。

当社グループにおいては、当年度、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、中核事業である国内百貨店を中心に、収益は大きく低下しました。

こうしたなか、当社グループは、「百貨店の再生と、グループ収益基盤の強化」を経営目標に掲げ、百貨店の再生においては「『魅力ある品揃えの実現』と『お客様との関係の再構築』」、グループ収益基盤の強化においては「『グループ事業展開力の強化』と『グループコスト構造改革の断行』」を経営課題とし、百貨店業を中心に各事業の成長を目指してまいります。

企業活動にあたり、その根幹をなす「コンプライアンスの徹底」は何よりも優先すべきことです。グループ全体のリスクマネジメント体制の強化と、重要性が高まるグループガバナンス向上を図るための内部統制システムの充実、取締役会の更なる機能強化に取り組み、継続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

また、地球環境保全や気候変動への関心の高まりとともに、消費行動にもエシカルな視点が反映されつつあります。SDGsへの取組は企業の社会的責任であると同時に、経営戦略上重要な位置づけです。当社グループにおいては、日本環境設計株式会社との協働により開発した、再生ポリエステル使用の紳士・婦人服オリジナル商品の販売を開始するほか、RE100の一環として100%再生可能エネルギー由来の電力を使用する「流山おおたかの森S・C FLAPS」、ZEB（ゼロ・エネルギー・ビルディング）化したオフィスビル「日本橋三丁目スクエア」を開業するなど、将来世代が安心して暮らすことができる地球環境の再生、脱炭素社会・循環型社会の実現に向けた取組を推進してまいります。

<百貨店業>

当社グループのブランド価値の源泉である百貨店業におきましては、抜本的な収益基盤の強化が急務であり、営業力強化とコスト構造改革の両輪で具体的施策を推進してまいります。

まず営業力強化に向けては、お客様の声に耳を傾け、魅力ある品揃えやサービスにつなげる必要があります。これまで長期にわたり協業してきた主要なお取引先と目標を共有し、それを達成するための具体策を共に立案し、推進してまいります。一方で、主要お取引先のみならず、新規お取引先や新たなデザイナーを開拓し、取り込むことも並行して進めてまいります。

館の集客の要である食料品については、味百選・銘菓百選売場を皮切りに、地域色豊かな魅力ある品揃えを実現すると同時に、業務内容の標準化、効率的な売場運営を推進することで、売場の販売員がより販売業務に専念できる体制を整えて営業力強化につなげてまいります。

成長領域であるECの分野においては、百貨店ならではの魅力ある商材や独自商材の提案に加え、顧客体験価値を高めるべく次年度中にECシステムを刷新し、パーソナライズされた商品提案や商品検索機能の充実を図ってまいります。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響により変容した消費行動や生活様式への対応も急務です。短時間でお買物をしたいというニーズがある一方で、心豊かにふれあいを求めるお客様ニーズが存在します。まずは、店頭での商品知識や接客技術を高め、より高品質な販売サービスに磨きをかけてまいります。同時に、デジタル技術を活用したリモート接客やオンライン予約システム等、安心してお買物やご注文ができるツールを最大限活用し、お客様との関係をより強固なものとしてまいります。

飲食の分野においては、株式会社アール・ティー・コーポレーションの核ブランドである「鼎泰豊」の新規出店（本年4月越谷レイクタウン、同年6月大阪ルクア）や、第2の核ブランドと位置づける「リナストアズ」の新規展開（同年夏 表参道エリア）を進めてまいります。

また、健康寿命の延伸を背景に、当社グループのブランド価値向上と顧客接点の拡大に向け、本年4月、玉川高島屋S・Cの近くに、介護施設「タカシマヤ ユアテラス 二子玉川」を開業いたしました。付加価値の高い機能訓練特化型デイサービスを提供し、ご利用者の身体機能の維持・改善を図り、豊かな老後をサポートしてまいります。



一方、コスト構造の改革に向けては、まず現状の業務の更なる合理化に取り組みます。お客様と向き合う時間の創出に向け、社内申請書類・手続きにおけるペーパーレス、ハンコレス等を進めてまいります。さらに、当社グループの従業員が業務領域の枠を取り払い、複数の多様な業務をこなすことでグループ全体の利益につなげるという考えのもと、マルチタスク化を強力に進めてまいります。一人ひとりが幅広い業務に対応していくことで、個々人の能力向上を図るとともに、生産性を大きく向上させてまいります。

海外店舗につきましては、各国ともに新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きく、業績回復は不透明な状況にはありますが、国内グループ各社が海外各店舗、現地法人と協働することによりブランド価値を向上させ、アジアにおける成長基盤を築いてまいります。ASEAN戦略の中核的役割を担うシンガポール高島屋を安定的な収益軌道に戻すとともに、ホーチミン高島屋の黒字化を確かなものとしていきます。一方、早期黒字化が急がれるサイアム高島屋は、現地に根ざし、ワンストップで安心・便利・満足いただける品揃え・サービスの実現に努めてまいります。また上海高島屋は、全館フロアにおけるMDの再構築とローコスト経営を推進し、一層の収益改善を進めてまいります。

#### <商業開発業>

商業開発業におきましては、東神開発株式会社をけん引役に、「まちづくり戦略」を推進してまいります。まちづくり戦略の柱は拠点開発と事業開発であります。拠点開発はまち全体の流れをつくるアンカーとしての役割発揮につながり、事業開発は館の魅力最大化という側面へとつながります。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により厳しい経営環境に置かれるSCの既存テナントを支え、商業開発業の収益性を回復するという足元の課題にも取り組んでまいります。国内では、本年3月に開業した「流山おおたかの森S・CFLAPS」や、同年12月末竣工予定の「日本橋三丁目スクエア」等の拠点開発を進めます。海外では、安定成長を続けるベトナム・ハノイを戦略拠点とし、スターレイクプロジェクトの着実な推進や、コロナ禍でも収益安定性が際立つ複合開発案件（ランカスター・ルミネール計画）に積極的に投資し、収益基盤の拡大を図ってまいります。

一方、事業開発では、次世代のSCに求められる新たなコンテンツ開拓に取り組みます。国内外において、異業種や外部企業とのアライアンスを進め、非商業も含め間口を広げることで、新たな来店動機を創出してまいります。

#### <金融業>

金融業におきましては、百貨店業、商業開発業に次ぐ、第3の柱と位置づけて、融資事業の推進、ファイナンシャルカウンター事業の着実な成長に向けた基盤投資を行います。融資事業としては、ソーシャルレンディング（貸付型）への参入、次世代顧客づくりを見据えたデジタル融資事業の開発を推進してまいります。また、ファイナンシャルカウンター事業に関しては、本年7月に大阪店、同年9月に横浜店でファイナンシャルカウンターを増設し、金融の専門知識を持つ相談員が中立的な立場で要望に応じた金融商品の仲介や信託サービスの取次ぎを行い、お客様に寄り添ったサービスの強化を図ってまいります。

#### <建装業>

建装業では、高島屋スペースクリエイティブ株式会社が、新型コロナウイルス感染拡大の影響による内装工事需要の減少に対応すべく、今後の受注拡大に向け、企画、デザイン等のソフト機能を高めます。具体的には、施設建築の企画・計画段階から当該プロジェクトに参画し、単なる内装工事の受注だけに止まらない施設建築プロジェクト全体に対するソリューションを提供する先行提案型営業によって競争力・収益力向上を図ってまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、将来に備え経営基盤を強化することにより安定的な配当水準を維持することを基本スタンスとしながら、業績や経営環境を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

この方針のもと、当期の1株当たり年間配当金につきましては、24円とさせていただきます。

次期につきましては、1株当たり中間配当金12円、期末配当金12円とさせていただく予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、各店舗の改装など営業力の拡充及び財務体質の強化のための原資として活用させていただく所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

尚、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢や業界動向も踏まえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※7 89,820	※7 106,675
受取手形及び売掛金	※5 115,919	※5 100,682
有価証券	—	8
商品及び製品	44,374	41,843
仕掛品	323	327
原材料及び貯蔵品	1,276	1,139
その他	※5 36,704	※5 33,595
貸倒引当金	△655	△664
流動資産合計	287,764	283,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,※3,※6 193,471	※1,※3,※6 184,000
機械装置及び運搬具（純額）	※1,※6 437	※1,※6 376
工具、器具及び備品（純額）	※1 15,973	※1 13,610
土地	※2 412,051	※2 411,031
リース資産（純額）	※1 2,876	※1 3,139
建設仮勘定	2,564	17,095
使用権資産（純額）	※1 88,429	※1 77,281
有形固定資産合計	715,804	706,535
無形固定資産		
のれん	※9 2,769	※9 2,354
借地権	※6 10,567	※6 10,070
使用権資産	5,193	4,673
その他	19,409	19,341
無形固定資産合計	37,939	36,439
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 76,598	※4 75,222
差入保証金	※7 27,733	※7 26,562
繰延税金資産	20,112	19,959
その他	4,856	4,740
貸倒引当金	△2,305	△2,562
投資その他の資産合計	126,995	123,923
固定資産合計	880,739	866,899
資産合計	1,168,503	1,150,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,626	86,965
短期借入金	42,185	28,220
1年内償還予定の社債	※6 25,118	※6 10,090
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
リース債務	7,733	7,981
未払法人税等	5,076	8,356
前受金	101,717	112,897
商品券	53,037	54,074
預り金	24,000	26,030
ポイント引当金	2,796	2,427
役員賞与引当金	41	—
建物修繕工事引当金	74	3,661
関係会社整理損失引当金	966	—
その他	32,539	51,918
流動負債合計	397,915	402,625
固定負債		
社債	※6 70,394	※6 60,277
長期借入金	55,344	98,565
リース債務	88,102	78,409
資産除去債務	3,524	5,028
退職給付に係る負債	56,137	53,083
役員退職慰労引当金	276	310
環境対策引当金	258	241
建物修繕工事引当金	3,516	—
繰延税金負債	2,905	1,650
再評価に係る繰延税金負債	※2 6,342	※2 9,050
その他	27,914	26,153
固定負債合計	314,717	332,769
負債合計	712,632	735,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,025	66,025
資本剰余金	55,026	54,790
利益剰余金	308,397	270,615
自己株式	△15,993	△15,993
株主資本合計	413,456	375,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,990	8,873
繰延ヘッジ損益	△0	1
土地再評価差額金	※2 5,926	※2 2,945
為替換算調整勘定	8,948	5,969
退職給付に係る調整累計額	381	1,089
その他の包括利益累計額合計	21,247	18,879
非支配株主持分	21,168	20,793
純資産合計	455,871	415,111
負債純資産合計	1,168,503	1,150,506

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業収益	919,094	680,899
売上高	848,494	620,885
売上原価	633,368	471,620
売上総利益	215,125	149,265
その他の営業収入	70,599	60,013
営業総利益	285,725	209,278
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	26,426	17,231
ポイント引当金繰入額	2,796	2,427
配送費及び作業費	32,382	30,402
消耗品費	3,412	2,625
貸倒引当金繰入額	1,289	1,003
役員報酬及び給料手当	69,841	60,325
退職給付費用	1,628	1,960
役員賞与引当金繰入額	41	—
役員退職慰労引当金繰入額	60	58
福利厚生費	14,848	13,706
光熱費	10,745	8,636
支払手数料	7,600	5,903
不動産賃借料	24,280	20,473
機械賃借料	940	886
減価償却費	31,064	27,954
のれん償却額	349	227
その他	32,432	28,951
販売費及び一般管理費合計	260,142	222,775
営業利益又は営業損失(△)	25,582	△13,496
営業外収益		
受取利息	1,281	517
受取配当金	1,169	1,148
助成金収入	—	1,629
持分法による投資利益	2,093	1,012
その他	1,186	903
営業外収益合計	5,730	5,211
営業外費用		
支払利息	5,377	4,736
建物修繕工事引当金繰入額	2,115	145
その他	621	470
営業外費用合計	8,113	5,351
経常利益又は経常損失(△)	23,200	△13,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※1 18,276	—
助成金収入	—	※2 3,249
リース債務免除益	—	1,680
その他	63	173
特別利益合計	18,339	5,104
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※3 5,432	※3 1,868
投資有価証券評価損	0	3,348
関係会社整理損失引当金繰入額	966	—
減損損失	※4 8,980	※4 6,846
新型コロナウイルス感染症による損失	—	※5 10,321
その他	1,202	921
特別損失合計	16,582	23,306
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	24,957	△31,838
法人税、住民税及び事業税	7,444	4,152
法人税等調整額	907	△2,869
法人税等合計	8,351	1,282
当期純利益又は当期純損失(△)	16,606	△33,121
非支配株主に帰属する当期純利益	577	849
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	16,028	△33,970

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	16,606	△33,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,775	3,415
繰延ヘッジ損益	△0	1
土地再評価差額金	—	△2,792
為替換算調整勘定	563	△2,844
退職給付に係る調整額	△5,197	701
持分法適用会社に対する持分相当額	△128	△1,229
その他の包括利益合計	△9,537	△2,746
包括利益	7,068	△35,867
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,274	△36,148
非支配株主に係る包括利益	794	280

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,025	55,026	296,977	△6,177	411,851
会計方針の変更による累積的影響額			△1,528		△1,528
会計方針の変更を反映した当期首残高	66,025	55,026	295,448	△6,177	410,322
当期変動額					
剰余金の配当			△4,145		△4,145
親会社株主に帰属する当期純利益			16,028		16,028
自己株式の取得・処分		0		△9,816	△9,815
土地再評価差額金の取崩			1,066		1,066
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	12,949	△9,816	3,133
当期末残高	66,025	55,026	308,397	△15,993	413,456

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,821	△0	6,993	8,723	5,528	32,067	17,665	461,585
会計方針の変更による累積的影響額								△1,528
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,821	△0	6,993	8,723	5,528	32,067	17,665	460,056
当期変動額								
剰余金の配当								△4,145
親会社株主に帰属する当期純利益								16,028
自己株式の取得・処分								△9,815
土地再評価差額金の取崩								1,066
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,831	△0	△1,066	224	△5,147	△10,820	3,502	△7,318
当期変動額合計	△4,831	△0	△1,066	224	△5,147	△10,820	3,502	△4,185
当期末残高	5,990	△0	5,926	8,948	381	21,247	21,168	455,871



当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,025	55,026	308,397	△15,993	413,456
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	66,025	55,026	308,397	△15,993	413,456
当期変動額					
剰余金の配当			△4,001		△4,001
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△33,970		△33,970
自己株式の取得・処分		△0		△0	△0
土地再評価差額金の取崩			189		189
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△235			△235
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△235	△37,782	△0	△38,018
当期末残高	66,025	54,790	270,615	△15,993	375,437

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,990	△0	5,926	8,948	381	21,247	21,168	455,871
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,990	△0	5,926	8,948	381	21,247	21,168	455,871
当期変動額								
剰余金の配当								△4,001
親会社株主に帰属する当期純損失（△）								△33,970
自己株式の取得・処分								△0
土地再評価差額金の取崩								189
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△235
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,883	1	△2,981	△2,979	708	△2,367	△374	△2,741
当期変動額合計	2,883	1	△2,981	△2,979	708	△2,367	△374	△40,759
当期末残高	8,873	1	2,945	5,969	1,089	18,879	20,793	415,111

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	24,957	△31,838
減価償却費	31,093	27,982
減損損失	8,980	6,846
のれん償却額	257	134
貸倒引当金の増減額(△は減少)	374	270
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,167	△2,049
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9	33
ポイント引当金の増減額(△は減少)	267	△369
建物修繕工事引当金の増減額(△は減少)	377	71
受取利息及び受取配当金	△2,451	△1,666
支払利息	5,377	4,736
持分法による投資損益(△は益)	△2,093	△1,012
固定資産売却損益(△は益)	△18,276	—
固定資産除却損	2,055	629
助成金収入	—	△3,249
リース債務免除益	—	△1,680
新型コロナウイルス感染症による損失	—	10,321
投資有価証券売却損益(△は益)	313	234
売上債権の増減額(△は増加)	△445	15,151
たな卸資産の増減額(△は増加)	△397	1,998
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,055	△14,846
前受金の増減額(△は減少)	2,755	11,196
未払金の増減額(△は減少)	1,998	12,571
その他	1,529	17,280
小計	48,438	52,745
利息及び配当金の受取額	3,592	2,442
利息の支払額	△5,364	△4,707
助成金の受取額	—	3,249
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	—	△7,160
法人税等の支払額	△6,058	△2,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,608	43,720
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△312	—
定期預金の払戻による収入	1,335	2
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△938	△32
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,605	316
有形及び無形固定資産の取得による支出	△44,540	△23,421
有形及び無形固定資産の売却による収入	20,145	—
資産除去債務の履行による支出	—	△1,847
関係会社株式の取得による支出	—	△2,409
関係会社株式の売却による収入	—	378
関連会社への投資の払戻による収入	4,003	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △5,329	※2 —
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△638
その他	597	618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,434	△27,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,700	7,500
長期借入れによる収入	5,800	56,416
長期借入金の返済による支出	△9,100	△34,665
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	10,000
社債の償還による支出	△98	△25,105
リース債務の返済による支出	△7,471	△7,305
自己株式の取得による支出	△9,816	△0
配当金の支払額	△4,145	△4,001
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△200
その他	△351	△336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,483	2,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	△2,080
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,281	16,909
現金及び現金同等物の期首残高	94,692	88,411
現金及び現金同等物の期末残高	※1 88,411	※1 105,320

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、㈱米子高島屋及び㈱フードアンドパートナーズは株式譲渡により、Dear Mayuko㈱は清算終了により、㈱タップは清算手続き中であり重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

また、高島屋保険㈱は、高島屋クレジット㈱（「高島屋ファイナンシャル・パートナーズ株式会社」に商号変更）に吸収合併され、高島屋スペースクリエイツ東北㈱は、高島屋スペースクリエイツ㈱に吸収合併されました。

当連結会計年度より、当社の連結子会社である東神開発㈱の100%子会社のVNSLホールディングスPte. LTDが設立したSLUCカンパニーLTDを連結の範囲に含めております。

なお、上記子会社の異動は特定子会社の異動には該当いたしません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、㈱新南海ストアは株式譲渡により持分法適用の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「固定資産受贈益」（当連結会計年度189百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「債務勘定整理繰戻損」（当連結会計年度304百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」（当連結会計年度13百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」（前連結会計年度0百万円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前受金の増減額」（前連結会計年度2,755百万円）及び「未払金の増減額」（前連結会計年度1,998百万円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の収束時期やその影響が及ぶ期間、程度等を正確に予測することは困難な状況にあります。

こうした中、当社グループは今後一定期間にわたり、個人消費やインバウンド需要が徐々に回復していくとの前提に基づき策定した「高島屋グループ3カ年計画」を実行することにより、2023年度に向け利益水準が回復していくという仮定のもと、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(連結納税制度導入に伴う会計処理)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 2015年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 2015年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	287,018百万円	301,601百万円

※2 当社及び連結子会社2社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び被合併会社から引継いだ土地のうち、第2条第4号に定める路線価のあるものは当該路線価にそれぞれ合理的な調整を行い算出しております。

・再評価を行った年月日

当社	2000年12月31日(被合併会社)及び2001年2月28日
連結子会社1社	2001年2月28日
連結子会社1社	2002年3月31日

※3 圧縮記帳額

国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
建物及び構築物(純額)	184百万円	85百万円

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
投資有価証券(株式)	50,633百万円	48,223百万円

※5 売掛金及びその他流動資産残高は、売掛金及び未収入金の流動化(譲渡方式)によりそれぞれ減少しております。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
売掛金	34,500百万円	28,519百万円
その他流動資産	1,978百万円	2,000百万円

※6 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
建物及び構築物	2,104百万円	1,844百万円
その他(有形固定資産)	2百万円	0百万円
借地権	5,570百万円	5,072百万円
合計	7,677百万円	6,917百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
1年内償還予定の社債	105百万円	90百万円
社債	131百万円	44百万円
合計	236百万円	134百万円

※7 割賦販売法等に基づく供託資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
現金及び預金	1,406百万円	1,354百万円
差入保証金	20百万円	20百万円
合計	1,426百万円	1,374百万円

8 偶発債務

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
銀行借入金に対する債務保証		
ケッペルランドワトコツアー カンパニーリミテッド (注)1	5,139百万円	4,573百万円
ケッペルランドワトコスリー カンパニーリミテッド (注)1	1,238百万円	1,202百万円
エデュスマートタイホー エデュケーション カンパニーリミテッド (注)2	—	103百万円
従業員の住宅ローンに対する連帯保証	32百万円	11百万円
合計	6,410百万円	5,890百万円

(注)1 当連結会計年度において銀行借入金に対する債務保証5,776百万円のうち566百万円につきましてはケッペルランドリミテッドより再保証を受けております。

(注)2 当連結会計年度において銀行借入金に対する債務保証103百万円のうち77百万円につきましてはエデュフィット インターナショナル エデュケーション コーポレーション ジョイントストック カンパニーより再保証を受けております。

※9 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
のれん	2,861百万円	2,354百万円
負ののれん	92百万円	—百万円
差引額	2,769百万円	2,354百万円

(連結損益計算書関係)

※1 前連結会計年度における固定資産売却益は主に土地及び建物を売却したものであります。

※2 当連結会計年度における助成金収入は特別損失に計上した「新型コロナウイルス感染症による損失」に関連して受けた雇用調整助成金であります。

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
建物及び構築物	1,844百万円	496百万円
その他の固定資産	210百万円	133百万円
原状回復費用	3,377百万円	1,238百万円
合計	5,432百万円	1,868百万円

※4 減損損失

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）  
以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

会社名（場所）	用途	種類	減損損失
㈱高島屋港南台店 （横浜市港南区）	店舗等	建物	1,716百万円
		その他	26百万円
㈱高島屋堺店 （堺市堺区）	店舗等	建物	1,013百万円
		その他	412百万円
㈱高島屋洛西店 （京都市西京区）	店舗等	建物	918百万円
		その他	112百万円
㈱高島屋泉北店 （堺市南区）	店舗等	建物	453百万円
		その他	165百万円
㈱岐阜高島屋 （岐阜県岐阜市）	店舗等	建物	1,248百万円
		その他	120百万円
㈱岡山高島屋 （岡山県岡山市）	店舗等	建物	1,068百万円
		その他	251百万円
A&S高島屋デューティーフリー㈱ （東京都渋谷区）	店舗等	建物	710百万円
		その他	332百万円
その他	店舗等	建物	338百万円
		その他	91百万円
		合計	8,980百万円

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングをしております。

このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失8,980百万円として特別損失に計上しました。回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算出し、将来キャッシュ・フローが見込まれない場合は、零として算定しております。

また、正味売却価額については、帳簿価額に重要性のあるものは不動産鑑定評価額、それ以外については路線価等に基づき算定しております。



当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）  
以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

会社名（場所）	用途	種類	減損損失
㈱高島屋立川店 （東京都立川市）	店舗等	土地	2,760百万円
		建物	1,991百万円
		その他	156百万円
㈱高島屋堺店 （堺市堺区）	店舗等	建物	1,117百万円
		その他	35百万円
㈱高島屋泉北店 （堺市南区）	店舗等	建物	535百万円
		その他	33百万円
その他	店舗等	建物	147百万円
		その他	67百万円
		合計	6,846百万円

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングをしております。

このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失6,846百万円として特別損失に計上しました。回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零として算定しております。

また、正味売却価額については、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

※5 当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症による損失は、政府や地方自治体の要請を受け、グループ商業施設を臨時休業したことにより発生した固定費（人件費、賃借料、減価償却費等）であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
現金及び預金勘定	89,820百万円	106,675百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,409百万円	△1,354百万円
現金及び現金同等物	88,411百万円	105,320百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった主な会社の資産及び負債の内訳

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

株式の取得により新たにグローバランド LTD. とその子会社であるハノイ レジデンシャル アンド コマーシャル センター ― H R C C LTD. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	850 百万円
固定資産	7,868
のれん	985
流動負債	△133
固定負債	△1,255
非支配株主持分	△2,931
同社株式の取得価額	5,383
同社現金及び現金同等物	△780
差引: 同社取得のための支出	4,602

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません

3 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
使用権資産	93,622百万円	－百万円
リース債務	92,540百万円	－百万円

(注) 前連結会計年度より、国際財務報告基準(IFRS)を適用する在外連結子会社においてIFRS第16号「リース」を適用しており、当該会社で締結したリース取引について、上記使用権資産及びリース債務を計上していません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「百貨店業」を中心に事業別のセグメントから構成されており、サービスの内容や提供方法等を考慮した上で集約し、「百貨店業」「商業開発業」「金融業」「建装業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は、主として衣料品、身回品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「商業開発業」は、百貨店とのシナジー効果を発揮する商業開発及び資産、施設の管理運営を行っております。「金融業」は、クレジットカードの発行とグループ会社の金融業を行っております。「建装業」は、内装工事の受注・施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	百貨店業	商業 開発業	金融業	建装業	計				
営業収益									
(1)外部顧客への営業収益	784,775	45,531	17,457	33,190	880,955	38,138	919,094	—	919,094
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	9,982	11,253	4,194	3,442	28,872	18,311	47,183	△47,183	—
計	794,757	56,785	21,652	36,632	909,827	56,449	966,277	△47,183	919,094
セグメント利益	6,938	9,922	4,878	1,779	23,519	2,562	26,082	△499	25,582
セグメント資産	743,860	252,589	108,409	20,292	1,125,152	25,082	1,150,235	18,267	1,168,503
その他の項目									
減価償却費	21,461	9,237	28	175	30,902	287	31,189	△96	31,093
のれんの償却額	—	349	—	—	349	—	349	—	349
持分法適用会社への投資額	17,399	22,386	—	—	39,785	—	39,785	—	39,785
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,536	6,940	58	99	41,634	306	41,941	546	42,487

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

(注) 2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△499百万円は、セグメント間取引消去△289百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費△210百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額18,267百万円には、セグメント間の債権債務消去等△110,501百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産128,768百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額△96百万円は、セグメント間の未実現利益調整額等△306百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費210百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額546百万円は、セグメント間の未実現利益調整額等△416百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額962百万円が含まれております。

(注) 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	百貨店業	商業 開発業	金融業	建装業	計				
営業収益									
(1)外部顧客への営業収益	570,478	36,981	16,250	19,079	642,790	38,108	680,899	—	680,899
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	9,059	10,745	3,325	863	23,993	14,543	38,536	△38,536	—
計	579,537	47,727	19,575	19,943	666,783	52,651	719,435	△38,536	680,899
セグメント利益又は損失(△)	△21,323	5,867	4,288	△980	△12,147	1,458	△10,688	△2,807	△13,496
セグメント資産	699,867	260,166	103,998	15,475	1,079,508	24,944	1,104,453	46,053	1,150,506
その他の項目									
減価償却費	18,053	8,252	40	164	26,510	312	26,822	1,159	27,982
のれんの償却額	—	227	—	—	227	—	227	—	227
持分法適用会社への投資額	16,391	22,141	—	—	38,532	—	38,532	—	38,532
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,523	17,567	140	13	32,245	249	32,495	46	32,542

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

(注) 2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,807百万円は、セグメント間取引消去△1,656百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費△1,151百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額46,053百万円には、セグメント間の債権債務消去等△104,196百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産150,249百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,159百万円は、セグメント間の未実現利益調整額等8百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費1,151百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46百万円は、セグメント間の未実現利益調整額等△50百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額97百万円が含まれております。

(注) 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%を超えるため、記載しております。

(単位：百万円)

日本	シンガポール	その他	合計
613,317	80,512	21,974	715,804

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%を超えるため、記載しております。

(単位：百万円)

日本	シンガポール	その他	合計
614,995	69,855	21,684	706,535

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	商業開発業	金融業	建装業	計			
減損損失	8,903	77	—	—	8,980	—	—	8,980

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	商業開発業	金融業	建装業	計			
減損損失	6,778	—	—	—	6,778	67	—	6,846

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（のれん）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	商業開発業	金融業	建装業	計			
当期償却額	—	349	—	—	349	—	—	349
当期末残高	—	2,861	—	—	2,861	—	—	2,861

（負ののれん）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	商業開発業	金融業	建装業	計			
当期償却額	—	—	—	92	92	—	—	92
当期末残高	—	—	—	92	92	—	—	92

（注） のれん及び負ののれんは、連結貸借対照表において相殺表示しております。

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）  
 (のれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	商業開発業	金融業	建装業	計			
当期償却額	—	227	—	—	227	—	—	227
当期末残高	—	2,354	—	—	2,354	—	—	2,354

(負ののれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	商業開発業	金融業	建装業	計			
当期償却額	—	—	—	92	92	—	—	92
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）  
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,607円17銭	1株当たり純資産額	2,364円96銭
1株当たり当期純利益	93円29銭	1株当たり当期純損失	△203円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	76円63銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。



## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	455,871	415,111
普通株式に係る純資産額(百万円)	434,703	394,317
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額との差額の主な内容 非支配株主持分(百万円)	21,168	20,793
普通株式の発行済株式数(株)	177,759,481	177,759,481
普通株式の自己株式数(株)	11,026,113	11,026,374
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	166,733,368	166,733,107

## (2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	16,028	△33,970
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	16,028	△33,970
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	171,808,500	166,733,259
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円) その他営業外収益(税額相当額控除後)	△33	—
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△33	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 転換社債型新株予約権付社債	36,895,708	—
普通株式増加数(株)	36,895,708	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,517	45,904
受取手形	369	277
売掛金	※1 52,317	※1 40,992
商品	37,304	36,015
貯蔵品	757	768
前渡金	334	335
前払費用	2,988	2,780
短期貸付金	※1 15,683	※1 20,010
立替金	※1 9,390	※1 7,048
その他	※1 8,942	※1 8,710
貸倒引当金	△4,343	△10,367
流動資産合計	150,261	152,476
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 131,529	※3 123,611
構築物	1,761	1,745
車両運搬具	4	6
工具、器具及び備品	9,747	8,305
土地	357,618	354,416
リース資産	2,156	2,426
建設仮勘定	998	3,150
有形固定資産合計	503,816	493,661
無形固定資産		
借地権	3,765	3,769
共同施設負担金	4,867	4,510
ソフトウェア	7,605	6,359
その他	5,384	7,131
無形固定資産合計	21,623	21,769
投資その他の資産		
投資有価証券	24,410	25,354
関係会社株式	49,192	48,057
長期貸付金	※1 33,725	※1 35,307
差入保証金	※1 19,832	※1 18,967
繰延税金資産	13,812	13,423
その他	739	673
貸倒引当金	△4,579	△320
投資その他の資産合計	137,133	141,463
固定資産合計	662,573	656,894
資産合計	812,835	809,370

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 58,896	※1 51,379
短期借入金	※1 141,755	※1 132,090
1年内償還予定の社債	25,013	10,000
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
リース債務	662	837
未払金	※1 17,684	※1 25,299
未払法人税等	668	1,867
未払費用	1,077	1,012
前受金	3,897	4,413
商品券	39,854	41,028
預り金	※1 49,187	※1 57,750
役員賞与引当金	41	—
ポイント引当金	2,726	2,373
建物修繕工事引当金	74	3,661
関係会社事業損失引当金	—	250
その他	※1 4,908	※1 6,555
流動負債合計	346,447	348,519
固定負債		
社債	70,262	60,233
長期借入金	54,500	97,500
リース債務	1,723	1,840
退職給付引当金	52,044	49,946
環境対策引当金	258	241
建物修繕工事引当金	3,516	—
関係会社事業損失引当金	1,455	990
長期預り金	※1 7,031	※1 7,369
再評価に係る繰延税金負債	5,767	8,372
その他	957	2,469
固定負債合計	197,518	228,962
負債合計	543,966	577,481

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	66,025	66,025
資本剰余金		
資本準備金	36,634	36,634
その他資本剰余金	17,393	17,393
資本剰余金合計	54,028	54,028
利益剰余金		
利益準備金	60	60
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	30,046	30,026
別途積立金	72,070	72,070
繰越利益剰余金	53,445	16,023
利益剰余金合計	155,622	118,179
自己株式	△16,152	△16,152
株主資本合計	259,523	222,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,272	7,613
繰延ヘッジ損益	△0	1
土地再評価差額金	5,073	2,195
評価・換算差額等合計	9,345	9,809
純資産合計	268,868	231,889
負債純資産合計	812,835	809,370

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業収益	※1 722,236	※1 540,789
売上高	※1 707,618	※1 527,579
売上原価	※1 539,892	※1 407,946
売上総利益	167,726	119,632
その他の営業収入	※1 14,617	※1 13,210
営業総利益	182,344	132,843
販売費及び一般管理費	※1, ※2 178,415	※1, ※2 153,061
営業利益又は営業損失(△)	3,928	△20,218
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 11,958	※1 5,205
助成金収入	—	646
その他	※1 840	※1 354
営業外収益合計	12,799	6,206
営業外費用		
支払利息	※1 1,713	※1 1,706
建物修繕工事引当金繰入額	2,115	145
貸倒引当金繰入額	2,631	836
関係会社事業損失引当金繰入額	1,163	757
その他	※1 569	※1 596
営業外費用合計	8,193	4,043
経常利益又は経常損失(△)	8,534	△18,055
特別利益		
固定資産売却益	※3 17,389	※3 95
助成金収入	—	※4 2,136
投資有価証券売却益	※5 38	※5 13
関係会社株式売却益	—	354
その他	24	359
特別利益合計	17,452	2,960
特別損失		
固定資産除却損	※6 4,996	※6 1,396
投資有価証券評価損	—	3,348
関係会社株式評価損	5,319	288
減損損失	※7 4,962	※7 6,630
新型コロナウイルス感染症による損失	—	※8 7,535
その他	683	448
特別損失合計	15,961	19,649
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	10,024	△34,744
法人税、住民税及び事業税	224	65
法人税等調整額	503	△1,179
法人税等合計	727	△1,113
当期純利益又は当期純損失(△)	9,296	△33,630

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	66,025	36,634	17,393	54,028	60	19,571	72,070	57,703	149,405
当期変動額									
剰余金の配当								△4,145	△4,145
固定資産圧縮積立金の積立						10,548		△10,548	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△74		74	—
当期純利益								9,296	9,296
自己株式の取得・処分			△0	△0					
土地再評価差額金の取崩								1,066	1,066
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	10,474	—	△4,257	6,217
当期末残高	66,025	36,634	17,393	54,028	60	30,046	72,070	53,445	155,622

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,336	263,121	9,052	△0	6,139	15,192	278,314
当期変動額							
剰余金の配当		△4,145					△4,145
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
当期純利益		9,296					9,296
自己株式の取得・処分	△9,815	△9,815					△9,815
土地再評価差額金の取崩		1,066					1,066
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△4,780	△0	△1,066	△5,847	△5,847
当期変動額合計	△9,815	△3,598	△4,780	△0	△1,066	△5,847	△9,445
当期末残高	△16,152	259,523	4,272	△0	5,073	9,345	268,868

当事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	66,025	36,634	17,393	54,028	60	30,046	72,070	53,445	155,622
当期変動額									
剰余金の配当								△4,001	△4,001
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩						△20		20	—
当期純損失（△）								△33,630	△33,630
自己株式の取得・処分			△0	△0					
土地再評価差額金の取崩								189	189
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△20	—	△37,422	△37,442
当期末残高	66,025	36,634	17,393	54,028	60	30,026	72,070	16,023	118,179

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△16,152	259,523	4,272	△0	5,073	9,345	268,868
当期変動額							
剰余金の配当		△4,001					△4,001
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
当期純損失（△）		△33,630					△33,630
自己株式の取得・処分	△0	△0					△0
土地再評価差額金の取崩		189					189
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）		—	3,340	1	△2,877	464	464
当期変動額合計	△0	△37,443	3,340	1	△2,877	464	△36,978
当期末残高	△16,152	222,080	7,613	1	2,195	9,809	231,889

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の収束時期やその影響が及ぶ期間、程度等を正確に予測することは困難な状況にあります。

こうした中、当社は今後一定期間にわたり、個人消費やインバウンド需要が徐々に回復していくとの前提に基づき策定した「高島屋グループ3カ年計画」を実行することにより、2023年度に向け利益水準が回復していくという仮定のもと、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(連結納税制度導入に伴う会計処理)

当社は、当事業年度に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 2015年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 2015年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。



(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
短期金銭債権	54,819百万円	52,780百万円
長期金銭債権	38,613百万円	39,845百万円
短期金銭債務	150,038百万円	159,214百万円
長期金銭債務	5,049百万円	4,523百万円

2 保証債務

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
従業員の住宅ローンに対する保証	32百万円	11百万円

※3 圧縮記帳額

国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
建物	85百万円	85百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	907百万円	773百万円
仕入高	6,206百万円	4,439百万円
販売費及び一般管理費	47,321百万円	40,191百万円
その他の取引高	9,412百万円	8,654百万円
営業取引以外の取引高	17,649百万円	7,639百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
役員報酬及び給料手当	45,043百万円	39,632百万円
広告宣伝費	22,063百万円	14,485百万円
ポイント引当金繰入額	2,726百万円	2,373百万円
配送費及び作業費	33,753百万円	31,711百万円
減価償却費	15,626百万円	14,507百万円
不動産賃借料	22,750百万円	19,245百万円

※3 前事業年度における固定資産売却益は主に土地及び建物を売却したものであり、当事業年度における固定資産売却益は土地を売却したものであります。

※4 当事業年度における助成金収入は特別損失に計上した「新型コロナウイルス感染症による損失」に関連して収受した雇用調整助成金であります。

※5 前事業年度及び当事業年度における投資有価証券売却益は主に上場株式を売却したものであります。

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
建物	1,754百万円	260百万円
その他の固定資産	149百万円	104百万円
原状回復費用	3,092百万円	1,031百万円
合計	4,996百万円	1,396百万円

※7 減損損失

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
港南台店 (横浜市港南区)	店舗等	建物	1,716百万円
		その他	26百万円
堺店 (堺市堺区)	店舗等	建物	1,013百万円
		その他	412百万円
洛西店 (京都市西京区)	店舗等	建物	918百万円
		その他	112百万円
泉北店 (堺市南区)	店舗等	建物	453百万円
		その他	165百万円
スタイルメゾン海老名 (神奈川県海老名市)	店舗等	建物	129百万円
		その他	13百万円
		合 計	4,962百万円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングをしております。

このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失4,962百万円として特別損失に計上しました。回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により算定しております。

使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零として算定しております。

また、正味売却価額については、帳簿価額に重要性があるものは不動産鑑定評価額、それ以外については路線価等に基づき算定しております。

当事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）  
以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
立川店 (東京都立川市)	店舗等	土地	2,760百万円
		建物	1,991百万円
		その他	156百万円
堺店 (堺市堺区)	店舗等	建物	1,117百万円
		その他	35百万円
泉北店 (堺市南区)	店舗等	建物	535百万円
		その他	33百万円
		合 計	6,630百万円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングをしております。

このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失6,630百万円として特別損失に計上しました。回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により算定しております。

使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零として算定しております。

また、正味売却価額については、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

※8 当事業年度における新型コロナウイルス感染症による損失は、政府や地方自治体の要請を受け、グループ商業施設を臨時休業したことにより発生した固定費（人件費、賃借料、減価償却費等）であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(役員の変動)

2021年5月25日開催の定時株主総会における役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

清瀬 雅幸 (現 常務執行役員 企画本部長)

高山 俊三 (現 常務執行役員 関西代表 営業本部大阪店長)

倉本 真祐 (現 東神開発株式会社 代表取締役社長)

・退任予定取締役

栗野 光章 (現 取締役)

山口 健夫 (現 取締役)

高久 充 (現 取締役)